

愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

第 5 愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

病院事業会計に属する病院は、中央、今治、南宇和及び新居浜の4病院である。

ア 病院の利用状況

病院の利用状況は次表のとおり、入院患者延べ 421,922人、外来患者延べ 745,285人、計 1,167,207人となっており、前年度に比べて入院患者は延べ 2,142人の減少、外来患者は延べ 13,124人の増加、計 10,982人増加している。

病床数は 1,659床で、前年度より 16床減少し、病床利用率は 69.39%と 0.17ポイント上昇している。

病院名	入院・外来別	病床数	平成26年度 (A)			平成25年度 (B)			増減 (△) (A)-(B)		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
中央	入院	827	253,145	693.5	83.86	251,891	690.1	83.11	1,254	3.4	ポイント
	外来		405,931	1,663.7		389,974	1,618.1		15,957	45.6	
	計		659,076	2,357.2		641,865	2,308.3		17,211	48.9	
今治	入院	320	72,619	199.0	62.17	73,480	201.3	62.91	△ 861	△ 2.3	△ 0.74
	外来		140,225	574.7		142,247	583.0		△ 2,022	△ 8.3	
	計		212,844	773.7		215,727	784.3		△ 2,883	△ 10.6	
南宇和	入院	199	38,144	104.5	52.51	34,243	93.8	47.14	3,901	10.7	5.37
	外来		79,489	325.8		81,627	334.5		△ 2,138	△ 8.7	
	計		117,633	430.3		115,870	428.4		1,763	1.9	
新居浜	入院	313 (329) ()は26.9.4まで	58,014	158.9	49.69	64,450	176.6	53.67	△ 6,436	△ 17.7	△ 3.98
	外来		119,640	490.3		118,313	484.9		1,327	5.4	
	計		177,654	649.2		182,763	661.5		△ 5,109	△ 12.3	
合計	入院・外来計	1,659	421,922	1,156.0	69.39	424,064	1,161.8	69.22	△ 2,142	△ 5.8	0.17
			745,285	3,054.4		732,161	3,020.6		13,124	33.8	
			1,167,207	4,210.4		1,156,225	4,182.4		10,982	28.0	

イ 施設及び医療機器の整備状況

(7) 施設の整備状況

中央病院において、東立体駐車場及び医師公舎を新築するとともに管理棟の改修工事や外構工事を実施した。

また、新居浜病院において、救命救急センターの屋上防水工事を実施した。

(イ) 医療機器の整備状況

医療水準の高度化並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図るため、中央病院の乳房X線撮影装置をはじめとして、今治病院の関節鏡下手術システム、南宇和病院の人工透析システム、新居浜病院の循環器用超音波診断装置など総額 6億7,099万円で 184点の機器を整備している。

(2) 経営状況

病院事業会計においては、当年度より新会計基準を適用し、会計処理を行っている。

経営状況（消費税等を含まない額）は、医業収益に医業外収益と特別利益を加えた総収益が 42,927,308,318円、医業費用に医業外費用と特別損失を加えた総費用が 52,127,225,145円で、差引き 9,199,916,827円の純損失を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 82.35%となっている。

前年度（130,030,313円の純利益）と比較すると、純損益は 9,329,947,140円（7,175.21%）減少し、総収支比率も 17.99ポイント低下している。

また、累積欠損金は 23,295,573,422円となっており、前年度より 5,075,816,794円増加している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
病 院 事 業 収 益	45,983,046,000	43,028,166,814	△ 2,954,879,186	93.57	
医 業 収 益	39,592,235,000	36,255,505,060	△ 3,336,729,940	91.57	
医 業 外 収 益	6,168,368,000	6,485,665,965	317,297,965	105.14	
特 別 利 益	222,443,000	286,995,789	64,552,789	129.02	

病院事業収益決算額は 43,028,166,814円で、予算額に比べて 2,954,879,186円の減収となっており、執行率は 93.57%となっている。

医業収益の主なものは入院収益 25,735,528,450円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
病 院 事 業 費	56,163,943,000	51,537,383,594	0	4,626,559,406	91.76	
医 業 費 用	43,969,862,000	40,335,715,656	0	3,634,146,344	91.73	
医 業 外 費 用	1,152,866,000	896,419,992	0	256,446,008	77.76	
特 別 損 失	11,039,715,000	10,305,247,946	0	734,467,054	93.35	
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	

病院事業費決算額は 51,537,383,594円で、4,626,559,406円の不用額を生じており、執行率は 91.76%となっている。

医業費用の主なものは、給与費 20,841,990,377円、材料費 9,172,637,726円である。

医業費用の不用額の主なものは、給与費、経費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	6,834,089,000	6,817,314,432	△ 16,774,568	99.75	
企 業 債	2,048,800,000	1,892,000,000	△ 156,800,000	92.35	
国 庫 補 助 金	270,101,000	385,900,000	115,799,000	142.87	
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00	
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,515,188,000	1,528,059,000	12,871,000	100.85	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	123,432	123,432	—	
雑 入	0	11,232,000	11,232,000	—	

資本的収入決算額は 6,817,314,432円で、予算額に比べて 16,774,568円の減収となっており、執行率は 99.75%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	8,818,895,000	8,613,662,426	0	205,232,574	97.67	
病 院 設 備 費	2,841,805,000	2,636,573,417	0	205,231,583	92.78	
企 業 債 償 還 金	2,651,090,000	2,651,089,009	0	991	100.00	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,326,000,000	3,326,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 8,613,662,426円で、205,232,574円の不用額を生じており、執行率は 97.67%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度は 818,335,330円の経常利益を計上したものの、新会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上不足額を計上したことなどによる特別損失 10,305,247,946円を計上したことなどにより、9,199,916,827円の純損失となっている。

なお、前年度は 130,030,313円の純利益であった。

(1) 医業損失

医業収益 36,175,875,709円に対し、医業費用は 39,820,954,461円で、差引き 3,645,078,752円の医業損失を生じており、前年度に比べて 1,230,329,161円（50.95%）増加している。

医業収益は、前年度に比べて 1,568,354,605円（4.53%）増加している。これは主として、入院収益、外来収益が増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて 2,798,683,766円（7.56%）増加している。これは主として資産減耗費が減少した一方で、補助金等により取得した固定資産の一部において、補助金部分については償却を行わない、みなし償却制度を従来適用していたところ、新会計基準の適用に伴い、その固定資産の補助金部分も併せて償却を行うことにしたことなどにより減価償却費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益

医業損失に医業外収益 6,464,436,820円を加え、医業外費用 2,001,022,738円を差し引いた経常利益は 818,335,330円となっており、前年度に比べて 688,305,017円（529.34%）増加している。

医業外収益は、前年度に比べて 2,244,866,289円（53.20%）増加している。これは主として一般会計からの負担金が減少した一方で、新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、長期前受金（繰延収益）として負債に計上した上で減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて 326,232,111円（19.48%）増加している。これは主として支払利息が減少した一方で、非課税売上分消費税が増加したことによるものである。

(3) 特別利益・特別損失

特別利益は 286,995,789円となっている。これは中央病院本院等の除却損計上に伴い、長期前受金戻入を計上したことによるものである。

特別損失は 10,305,247,946円となっている。これは主として新会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上不足額を計上したことによるものである。

(4) 当年度純損失

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は 9,199,916,827円となっている。前年度は 130,030,313円の純利益であった。

なお、病院別損益の状況は別表 3 のとおりである。

4 剰余金の状況（剰余金計算書）

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

当年度は、新会計基準の適用に伴い、従来資本剰余金として計上していた償却資産の取得に係る補助金等について、長期前受金（繰延収益）として負債に計上したことなどにより、前年度末残高 19,177,214,137円に対し、当年度末残高は 2,997,363,242円となっており、前年度に比べて 16,179,850,895円(84.37%)減少している。

ア 国庫補助金

前年度末残高 2,207,888,752円から長期前受金へ 2,176,828,391円を振替えた国庫補助金の当年度末残高は 31,060,361円となっている。

イ 県補助金

前年度末残高 16,417,899,293円から長期前受金へ 13,795,202,098円を振替えた県補助金の当年度末残高は 2,622,697,195円となっている。

ウ 受贈財産評価額

前年度末残高 527,828,066円に、「旧心と体の健康センター」敷地の管理換え 42,919,760円を加え、長期前受金へ 234,861,140円を振替えた受贈財産評価額の当年度末残高は 335,886,686円となっている。

エ 寄附金

前年度末残高 18,419,000円から長期前受金へ 15,700,000円を振替えた寄附金の当年度末残高は 2,719,000円となっている。

オ その他資本剰余金

前年度末残高 5,179,026円から長期前受金へ 179,026円を振替えたその他資本剰余金の当年度末残高は 5,000,000円となっている。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 18,219,756,628円から、当年度純損失 9,199,916,827円を差し引き、新会計基準適用に伴い、みなし償却を行っていなかった償却資産の取得に充てられた補助金等に係る減価償却累計額見合い分を利益剰余金とし未処理欠損金の補てんに充てた、その他未処理欠損金変動額 4,124,100,033円を加えた当年度末の未処理欠損金残高は 23,295,573,422円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度は、新会計基準の適用に伴い、勘定科目等の大幅な見直しが行われている。

資産の部では、補助金等により取得した固定資産の償却制度が見直され、従来適用していた固定資産の補助金部分については償却を行わない、みなし償却制度が廃止されたことにより、資産取得時に遡って追加償却が行われている。また、新たに、リース資産が固定資産に、貸倒引当金が流動資産に計上されたほか、繰延勘定であった控除対象外消費税額が固定資産の長期前払消費税として計上されている。

資産は 58,120,406,780円となっており、前年度に比べて 6,871,542,956円（10.57%）減少している。

負債、資本の部では、借入資本金であった企業債、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等が長期前受金（繰延収益）として、それぞれ負債に計上されたほか、新たに、賞与引当金、リース債務が負債に計上されている。また、引当金の計上要件を満たす場合に引当金の計上が義務化されたことにより、退職給付引当金の計上不足額が計上されている。

負債は 71,370,572,582円、資本は △13,250,165,802円となっており、前年度に比べて負債は 49,721,587,765円（229.67%）増加し、資本は 56,593,130,721円（130.57%）減少している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 48,009,250,380円で、資産合計に対する構成比率は 82.60%となっており、期首に比べて 65,979,687円増加している。これは主として建設仮勘定が減少した一方で、病院設備、リース資産、長期前払消費税が増加したことによるものである。

また、新会計基準の適用に伴い、新たに計上されたリース資産は 891,970,710円となっている。

イ 流動資産は 10,111,156,400円で、資産合計に対する構成比率は 17.40%となっており、期首に比べて 2,473,783,116円減少している。これは主として現金預金が減少したことによるものである。

また、新会計基準の適用に伴い、新たに計上された貸倒引当金は 435,974,624円となっている。

なお、未収金 6,793,680,476円のうち医業未収金は 6,721,938,237円で、その内容は、保険者負担分 6,157,141,468円、個人負担

分 564,796,769円となっており、個人負担分のうち過年度未収金は 414,167,588円となっている。

(2) 負債

ア 固定負債は 55,161,941,159円で、負債資本合計に対する構成比率は 94.91%となっており、期首に比べて 100,879,434円増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金、退職給付引当金が減少した一方で、長期未払金、リース債務が増加したことによるものである。

イ 流動負債は 8,318,657,580円で、負債資本合計に対する構成比率は 14.31%となっており、期首に比べて 947,903,959円減少している。これは主として、賞与引当金、建設改良費等の財源に充てるための企業債、リース債務が増加した一方で、未払金が減少したことによるものである。

ウ 新会計基準の適用に伴い、新たに計上された繰延収益は 7,889,973,843円で、負債資本合計に対する構成比率は 13.58%となっており、期首に比べて 137,850,435円減少している。

(3) 資本

ア 資本金は 7,048,044,378円で、負債資本合計に対する構成比率は 12.13%となっており、期首と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 2,997,363,242円、欠損金 23,295,573,422円となっている。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。当年度におけるキャッシュ・フローは別表4のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,356,162,131円、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,149,614,178円、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,198,039,556円となっている。資金期末残高は 3,351,895,024円となっており、期首に比べて 1,991,491,603円減少している。

